

# ソーシャル・キャピタルの醸成における地域の文脈的要因に関する分析：松江市淞北台地区の歴史に着目して

蘇, 暁娜

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

89

(開始ページ / Start Page)

184

(終了ページ / End Page)

197

(発行年 / Year)

2022-10-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026036>

# ソーシャル・キャピタルの醸成における地域の 文脈的要因に関する分析 —松江市淞北台地区の歴史に着目して—

人間社会研究科 人間福祉専攻  
博士後期課程3年 蘇 暁娜

## 1. 研究の背景と目的

近年、急速な高齢化や核家族化とともに人間関係の希薄化が進んでおり、地縁組織の弱体化、社会孤立問題が深刻化している。内閣府の高齢者の生活と意識に関する国際比較調査（2016）において、外国との比較で、60歳以上の高齢単身者に「病気のときや、一人ではできない日常生活の作業が必要なとき、頼れる人がいるか」との問いに、「別居の家族・親族」と回答した人の比率が日本では最も高く、「友人」、「近所の人」の比率が、他国と比較して最も低いことが示されている。

日本において、高齢者の社会参加活動の代表的なものとして、町内会や自治会単位に活動している老人クラブがあげられるが、全国老人クラブ連合会資料によると、近年、クラブ数・会員数ともに減少傾向が続いている。

このような状況の中、人々の行動を良い方向に導く関係性としてソーシャル・キャピタルの概念に注目が集まっている。政治学者パットナム（1993:167）によると、ソーシャル・キャピタルとは、「人々の効果的な協調行動を導く信頼・規範・ネットワークといった社会組織の特徴」である。今まで、ソーシャル・キャピタルの代表的な下位概念として、「結合型」と「橋渡し型」ソーシャル・キャピタル、「垂直型」と「水平型」ソーシャル・キャピタル、「構造的」と「認知的」ソーシャル・キャピタルなどの類型化がある。さらにソーシャル・キャピタルを数量化できる代理変数の妥当性を実証的に検証する先行研究もみられる（埴淵 2009、伊藤ら 2013）。

既存の研究においては、ソーシャル・キャピタルは、高齢者の主観的健康感（藤澤ら 2007）、抑うつ（村田 2011）の抑制等との関連が明らかにされている。また伊藤（2013）は、高齢者の社会参加活動の参加割合は、社会的サポートや信頼感などの認知をもとにしたソーシャル・キャピタルの指標に比べると、より客観的な行動を基にした指標だと指摘した上で、ソーシャル・キャピタル指標としての地域組織への参加割合と要支援・要介護認定率等の健康指標との関連を報告している。そのため、地域組織への参加を促進することで、地域におけるネットワークなど構造的なソーシャル・キャピタルを拡大し、さらに地域に対する信頼や互酬性など認知的なソーシャル・キャピタルが醸成され、健康に良好な影響をもたらすことが期待されている。

埴淵ら（2008:67）は、ソーシャル・キャピタルの醸成は、構成的なものと文脈的なものに影響されると指摘している。例えば、内閣府（2005）の調査によると、所得の高い人ほど（個人の）ソーシャル・キャピタルが高いことがわかる。そこで、もし高所得者が多く住む地域があれば、その地域で集計されたソーシャル・キャピタルも高い値がとれると推測できる。このような住民の所得・年齢などの構成的なものに対して、地域の文脈的なものとは、居住者の年齢・性別・所得など構成的な要素からでは説明されない地域全体の環境や地域性の部分である（埴淵ら 2008:67）。

先行研究において、ソーシャル・キャピタルの地域の文脈的な影響要因として、移動性と郊外化、ウォーカビリティ、コミュニティの開発時期及び場所に固有の文脈（歴史的経緯）があげられている（パットナム 2006、Lund 2002, 2003、埴淵 2018）。まず、パットナム（2006）は、移動性や都市化・郊外化の度合いを論じている。パットナムによると、「移動する人々にとって、新たな根を張るのには時間がかかる。結果、居住の安定性は、市民参加と強く関連している」（パットナム 2006:247）。また、小都市と農村地域の住民の方が他のアメリカ人と比べるとより信頼する傾向があり、郊外地区においても地域が小さい方が社会関係資本的観点からは望ましいと述べている（パットナム 2006:249）。

さらに、郊外化によるコミュニティ住民の通勤時間の増大が市民の関与の平均レベルを非通勤者の間ですら引き下げることができる（パットナム 2006:259）と指摘している。

次にLund(2002, 2003)は、文脈的な要因として、ウォーカビリティ、つまり「歩きやすい近隣環境を持つ地域では、住民の間のインフォーマルな社会的相互作用が生じやすくなり、結果的には社会関係資本を高める」との指摘をしている(埴淵 2018:60)。前述したように、自動車による移動の増加は、知り合いと出会って話したり、近隣と話しかけたりする機会が少なくなる可能性が高くなることは容易に推測できる。

また埴淵(2018:63)は、「社会関係資本の地域的なバラツキを系統的に説明しようとする試みの一方で、モデルから予測されるよりも極端に社会関係資本が豊かな/乏しい地域があるとすると、そこに何らかの地域固有の事情が影響している可能性を考慮する必要がある」と、ソーシャル・キャピタルの文脈的規定要因を指摘している。

埴淵ら(2010)は、愛知県A町に位置するM地区に着目した研究を行っている。M地区の住民は、M地区を除く知多半島8市町の住民と比べ、互酬性や水平的組織への参加の活発さが特徴として確認できた一方、周辺地域と比べ経済的な豊かさとウォーカビリティの高さといった特徴は確認できなかった。しかも歴史的に古い町ともいえない。つまり先行研究が注目した要因だけでは、M地区の豊かな社会関係資本を説明しきれなかったのである。

そこでM地区の地域の文脈的要因を分析したところ、「同時期の転入、低い移動性、小さい経済格差、そして社縁地域というローカルな特性」がM地区のソーシャル・キャピタルの基本的な条件として確認できた。M地区の事例は、地域の古さやウォーカビリティなど環境的な要素だけではなく、その場所の固有の歴史的な社会関係の関連性を裏付けているといえよう。

本研究は、超高齢化が進んでいるものの、趣味や生きがい活動などが活発に行われている島根県松江市湊北台地区に着目し調査対象とした。ソーシャル・キャピタルの指標としての社会参加活動が活発に行われることが、湊北台の今まで歩んできた歴史と関連しているとの仮設のもと、ソーシャル・キャピタルの醸成、すなわち信頼、互酬性の規範といった認知的ソーシャル・キャピタルと、ネットワークといった構造的ソーシャル・キャピタルには、どのような地域の文脈が関係するのかを考察することを目的とした。本研究によりローカルな場所の固有の歴史的経緯に着目しソーシャル・キャピタルの醸成を考える際の参考になると考える。

川崎千恵(2018)は、社会的文脈を「ある特定の集団や地域社会の人間関係の中で構築された歴史、文化(習慣、規範、行動様式)、制度、集団や地域社会の構成員の認識」と定義している。この定義を参考として、本研究における地域の文脈は、「地域全体の環境やある特定の集団や地域社会の人間関係で構築された歴史、行動規範と行動様式、構成員の認識及び地域社会の共通課題の解決に向けての取り組み」と定義した。川崎の概念に、「地域社会の共通課題の解決に向けての取り組み」を加えたのは、ソーシャル・キャピタルの形成には、自然的にできることばかりではなく、人為的に形成する部分も否定できないと考えるからである。

## 2. 研究方法

### (1) 研究対象地域の概要

湊北台地区は、島根県の県庁所在地松江市の中心市街地の北部に位置する人口1,011人(2020年3月現在)の住宅団地である。1967年に、島根県住宅供給公社が勤労者向け住宅として開発した地区であった。当初、他地域からの転入者によって構成されていた。入居して50年を経過し、働き盛りの世代であった住民は、現在、多くは退職したものの継続して湊北台地区に居住している。ソーシャル・キャピタルの観点からみると、同時期の転入者が多いことは、埴淵(2010)の研究のM地区との共通性があるといえる。一方で、山を切り拓いた高台団地のため急な坂道が多くあり、高低差35mもある。ウォーカビリティの高さといった特徴はまったくみられない。

2020年3月現在、湊北台地区の65歳以上の高齢者人口は396人、高齢化率は39.2%であり、全国高齢化率28.7%(総務省2020<sup>1</sup>)より10.5%も高くなっている。また75歳以上の後期高齢者は、高齢者全体の68.9%を占め、全国高齢者に占める後期高齢者の割合50.2%(総務省2020:同上)より17.4%も高くなっている。しかしながらその一方で、湊北台地区の要介護認定率は17.6%であり、全国平均18.6%(厚生労働省2020)<sup>2</sup>よりも低くなっている。このように、高齢化率が全国平均より高いにもかかわらず、要介護認定率が低いのは特筆すべき特徴だといえる。

2001年4月に、高齢者の閉じこもり予防を目的とした「いきいきライフを推進する会」が発足した。これを中心としてインフォーマルなグループ活動が多様に展開されるようになった。

そして2020年3月現在、湊北台地区では19種類の活動グループがある。関係資料によると、各種の活動に参加する高齢者は年間推計延約10,000人となっており、一人当たり換算で約20回の参加となっている。湊北台地区は、後期高齢者や男性高齢者がグループ活動に活発に取り組んでいることが大きな特徴となっている。

## (2) 調査対象と研究方法

本研究は、湊北台が開発されてから今日までの地域づくり活動に着目し、湊北台地区におけるソーシャル・キャピタルの醸成がどのような歴史を辿ってきたのかを明らかにするため、湊北台の歴史を知り、かつ地域づくり活動に関わってきたT氏を調査対象とした。

研究方法は、以下の通りである。

調査方法：半構造化面接法。

面接時間：トータル3時間（3回）。

質問項目は、次の通りである。①湊北台地区ならではのいいところ、②湊北台に引っ越してから今まで皆さんの力を合わせて出来事、③「いきいきライフを推進する会」を立ち上げたきっかけ。

調査は、2020年10月13日、2021年10月23日、2020年11月6日、の計3回行った。

分析は、地域の文脈を構成する要素、すなわち構成員の行動規範と行動様式、構成員の認識及び共通課題の解決に向けての取り組みなどがどのように作られ、展開されてきたのかという視点から行った。

具体的手順として、まず、インタビュー調査によって得られた逐語録の文書セグメントからソーシャル・キャピタルの醸成に関連すると思われる要素を抽出する。次に時系列の中でソーシャル・キャピタルがどのように醸成し発展していたかを整理した。

以下、T氏の発言は「」を用いて表す。下線はソーシャル・キャピタルの醸成に関連すると思われる重要な要素を示した内容を指す。

## (3) 倫理的配慮

倫理的配慮として、調査の趣旨、調査への協力は自由意思に基づくこと、調査の結果は学会や論文などで公開し、協力しないことによる不利益は生じないことなどを口頭及び書面にて説明し同意を得た。なお、本研究の一連の手続きについて、法政大学大学院人間社会研究科研究倫理審査委員会において2018年8月に承認されている（承認番号：180110\_2）。

## 3. 湊北台地区における歴史的な変遷及び地域づくりの経過

### (1) 歴史的変遷の概要

図1は、湊北台地区のヒストリカル・プロフィールである。以下、このヒストリカル・プロフィールの主な出来事の概略について、『湊北台三十年の歩み—自治会三十年記念誌—（2000）』、『湊北台五十周年記念誌—この十年の歩みを中心に—（2019）』と『住民力（宮城2021）』に基づいて整理していく。

#### ①団地の開発と分譲価額値上げ問題の解決

湊北台団地は、1967年「サラリーマンが家を持つのは夢だった」時代に、島根県住宅供給公社が勤労者向け住宅として5年計画で開発された。建設当初は、分譲住宅300戸、公営住宅200戸を予定していたが、需要が多いため、分譲住宅330戸、公営住宅は270戸が建設されていた。

分譲住宅の入居契約が終わっているところ、島根県住宅供給公社から入居契約者へ造成工事費の高騰や揚水工事の増設などにより積み立て分譲住宅価額の増額についての説明会の通知が届いた。90名の顔見知りの入居予定者がこの説明会を受け、改めて集合し対策を話し合った。その後、有志者15人で組織した「湊北台入居対策協議会」が、値上問題について公社へ善処方を強く要望したと同時に、島根地方行政監察局に働きかけた。最

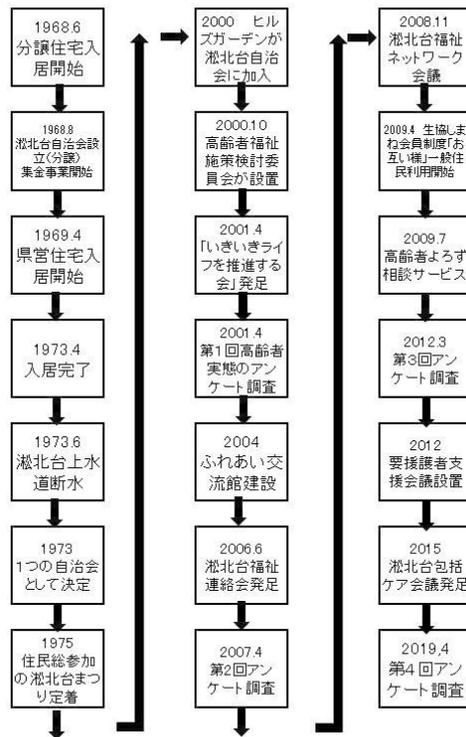


図1 凧北台ヒストリカル・プロフィール

後、『一年以内、年七分五厘の利子の支払い方法を改めて、三年間に延長し半年ごと六回の分割払いすることにして、無利子とする』<sup>3</sup>という新条件の提示で、増額問題が無事解決できた。

### ②断水危機と住民間つながりの誕生

現在、凧北台では、戸建て住宅、県営住宅、県警住宅、ヒルズガーデンの世帯を含め、一つの自治体として活動している。これは、1973年（昭和48）凧北台の上水道の「断水」問題から住民のつながりが生まれたことが背景にある。

凧北台が建設されて30年以來、行政区画は法吉町の所属であったが、城北小学校を利用してきた。2000年、市の行政からは「基本的に一校区一公民館であるので、なんとかしてほしい」という要請があった。2000年4月に凧北台が移籍し、行政区画上に正式に城北地区凧北台になり、即ち城北公民館に所属することになった。

2000年7月に隣接するヒルズガーデン凧北（34所帯）が、凧北台の自治会に加入することになり、これを持って戸建て住宅、県営住宅、県警住宅とヒルズガーデン凧北の4つのグループとして運営し始めた。

### ③定期的な自治会活動の展開

断水をきっかけにし、分譲住宅と県営住宅を1つの自治会としてスタートしたと同時に、入居者の交流と連帯感の高揚を図るため、自治会費の集金に合わせ、ガス・水道・国民年金といった公共料金の集金事業が月例事業として定着し、平成2年（1991）まで20年近く続いていた。

さらに、1970年に始まった盆踊り大会が、以降恒例の行事として定着し、大洪水を経て1975年から住民総参加の「凧北台まつり」に改称し、凧北台最大の行事として現在まで定着している<sup>4</sup>。また1974年に城北小学校校庭で第1回の運動会を開催し、以降、「凧北台まつり」とともに住民総参加の交流の場として定着した。

### ④住民によるグループ活動の始まり

他方、入居30年、凧北台地区の高齢化が顕著になっていた。その対応策を検討するため、2000年10月に、23名の地域住民で構成した「高齢者福祉施策検討委員会」が設置され、加速しつつある地域の高齢化状況及び

自治会役員の短期交替制などを踏まえ、対応策について徹底的に議論を行った。その結果、高齢者福祉活動の必要性を確認した上で、住民ボランティア組織で対応していくことを決定した。

2000年に1月に城北公民館の会長から声かけをきっかけにして、健康体操とおしゃべりの会、歴史、囲碁、陶芸、園芸の五つの教室が立ち上げられた。それがいきいきライフを推進する会の活動の土台となった。

2001年4月、自治会の高齢者福祉事業を分担する住民組織として「いきいきライフ推進会議」（2006年4月「いきいきライフを推進する会」に改称）が発足し、「高齢者福祉施策検討委員会」のまとめ役を担ってきたT氏が会長を引き受けることになった。以後、今日まで4回にわたる「高齢者生活実態調査」を行うなど、本格的に淞北台地区における高齢化問題の対策を模索していくことになり、その結果、「いきいきライフを推進する会」のもと様々なグループ活動やサービスが生まれていった。

### ⑤地域関係者との連絡会の発足

2006年6月に、外部の大学教授からの提案を受け、住民団体がそれぞれ単独的に行動するのではなく、地域の高齢者問題を地域全体的に取り込んでいくために、「いきいきライフを推進する会」をはじめ、自治会、女性ボランティアグループ、淞寿会（老人クラブ）、民生児童委員及び地域福祉推進員の代表17名で構成される「淞北台福祉連絡会」が発足し、地域を基盤とした関係者との連携体制が構築された。図2は淞北台福祉連絡会の構成図である。



図2 淞北台福祉連絡会 出典：『住民力』（2021）より

### ⑥医療・福祉・大学連携による包括ケア会議への拡大発展

2008年11月、淞北台内部の福祉連絡会を母体として、さらに外部の7つの団体を結び、淞北台独自のネットワーク連携体制として、「淞北台福祉ネットワーク会議」が発足し、また、2015年には、大学、内科病院、市の介護保険課の三つの外部の協力団体を加え、「淞北台包括ケア会議」に名称が変更された。図3は淞北台地域包括ケア会議の構成図である。

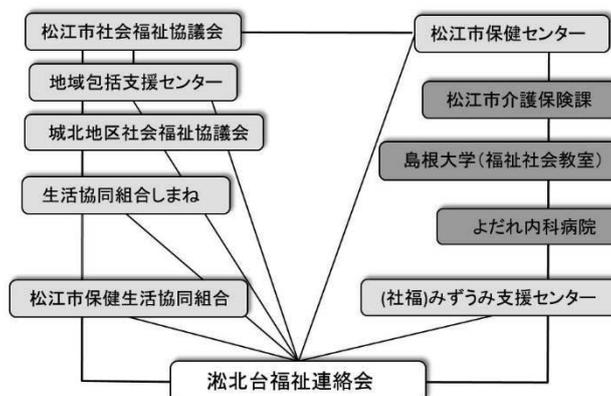


図3 淞北台地域包括ケア会議 出典：『住民力』（2021）より

## (2) 地域づくりの経過

T氏にインタビュー調査をした結果、淞北台地区の地域づくりの歴史は表1の通り、3つの発展段階に分けられた。それらは、①【大渇水の危機によるつながりの始まり】、②【共同事業による住民共同体意識の強まり】、③【地域の関係機関を巻き込んだネットワークへの拡大】である。それぞれの発展段階を地域の文脈的観点から分析したところ、表1の通り地域の文脈的構成要素を整理した。

表1 淞北台地区のソーシャル・キャピタルの醸成過程

発展段階	地域の文脈的構成要素
【大渇水の危機によるつながりの始まり】	「不平等な水供給の問題化と共用栓利用への話し合い」
	「実感による平等な水供給へ全員の決意」
	「住民による平等な水管理体制」
	「お互いの譲り合う行動」
【共同事業による住民共同体意識の強まり】	「一つの自治会としての結束」
	「連帯意識を強化した集金事業」
	「対策をめぐる議論」
	「ニーズ調査による情報認識」
	「アクセスしやすいような自発的な環境づくり」
	「排除しないような関係づくり」
【地域の関係機関を巻き込んだネットワークへの拡大】	「利用可能な内・外部の関係者を巻き込んだ体制構築」
	「活動拠点を勝ち取るために行政へ働き続ける」
	「必要な社会資源を作っていく」

### ①【大渇水の危機によるつながりの始まり】

1973年夏、松江市の上水道が断水し、「松江砂漠」のような大干ばつ状態になっていた。淞北台は、高低差が35メートルの高台団地であるため、普通の水道水圧では、水の供給ができない状態であった。そこで団地の入り口に受水槽、一番高台の場所に貯水槽を設置し、本管から受水槽、受水槽からポンプで上にある貯水槽まで汲み上げる汲水の仕組みを設置していた。

6月下旬に、松江市の第1次給水制限が始まり、地域の給水量をコントロールするために、決まった時間帯に水圧を下げ、出水量を減少することにした。淞北台は、普通の給水時間以外に、給水が全くできない状態であった。できるだけ給水時間帯に入れた給水が高台の場所まで上られるように、住民3人ぐらいずつを、交替制で給水を上げる作業を開始していた。

「ここに入って間もなく、12から13所帯ぐらいで1つの班を作って、まだ班の皆さんの顔がわからないよな時に、班単位に管理してもらった」と、当時の自治会の副会長・施設担当のT氏が振り返る。これが住民の繋がりが生まれたきっかけである。

次第に上の貯水槽に給水が入っても、水圧が効かないため、自然流下の状態となった。高台団地の高い場所にある貯水槽の水がなくなると、完全に給水ができない状態であった。

淞北台の給水困難な状況がニュースや新聞で報道され、一時的に救援水が運ばれてきたことがある。その救援水を水栓付きのタンクに保存しておき、高台団地の住民たちがタンクにくみ出しに行くようになった。

#### 「不平等な水供給の問題化と共用栓利用への話し合い」

「おばあさんみたいな人、薬缶を1つもって、少し若い人は大きいポリ容器を持って、将来的にこういうことが長引くと不公平だという問題が出て、ポリ容器を買い占めて、皆さん全部で配ってあげた」とT氏が語る。

7月からこういう給水困難な状況が続いた中、特に高い場所に生活している住民が自衛隊から一日一世帯3000の給水を受けながら生活を支え始めた。一方、高台団地の高い場所の給水困難の状態に対し、団地の入り口の場所は水道管に水がある限りは、給水ができる状態であった。

「回してみると、下のほうは、夕方には水があると、庭が濡れて、散水した後です。それで車庫をみると、車の洗車の跡はある。高いところは飲料水がないのに、こういうところもある。とにかく絶対に給水の時間に合わせてやってほしいと、水は絶対に持ってくるけども、ほんのわずかの量で、そういうところで水を使ってもらったら、もう上の飲料水はない状態だから、何回も回したけども、やっぱりなかなかできない。」と T 氏が振り返る。

そこで、住民たちが平等に給水できるように、松江市の第 5 次給水制限を始めた時、自治会は、各家庭の水栓を全部停止し、幹線道路に配栓された共用栓に汲みに行くように決定した。共用栓に変わった時に、

「大問題になって、ちょこちょこ水が切れるところ、もう一日でも早くやってほしい、朝から晩まで上のあるところは、もう大反対、自分もそういうこともあろうかと思って、下の方かと、水は上から下まで流れるのは自然の法則で、それに逆らって、水をためるとは何事か。」と大騒ぎになった。

当時施設担当である T 副会長は、地域住民の協力を得るために説得に行く事になった。

「あそこに県営住宅の集会所が、まだこういう会館がない時、この高いところは、T 氏は仏様で、T 氏お願いしますって言って。下のあるところはもう大反対で、もう行く前から、みんなが集まって、やってるんですよ。T という副会長が担当で言ってるけども、あんなものをだれが副会長にしたか、早くやめさせろよ、もう元気で大声でした。そこを乗り越えて、説得しなくてはいけないですよ。だからしょうがない、乗り込んでいって、事情を話して、みんな平等にここに住める権利があるので、是非協力してくださいと。だがなかなか納得してもらえない。」

そのうち共用栓の配置の代わりに、多様な案が地域住民から出てきて、住民間で議論された。そして T 氏は住民の意見を聞き、問題の解決策を試みた。

女性の 1 人が、「そんな上に水がないことを知らなかった・・・そうすると、タンクローリーから汲んでもってあげるよ、出ないところに。」と。

「奥さん、これ大変ですよ、これからいつまで続くかはわからない、雨の日もあれば風の日もある。奥さんもっていかれますか」と T 氏が言ったら。

「いや、主人は持って行く。」

「ご主人はお勤めでないですか。」と T 氏が聞いた。

「いや、勤めています。」

「一日勤めて帰って、どこまであれ（水を汲んであげる）をして、そんなにお水をあなたが一日汲んで、出ないところへ持って行かれますか、あなたが持って行かれますか？」

「いや、私は用がある。だったら途中まで持ってきて、その途中まで出ないところまで」それでも、坂を、出るところは坂の下だから、坂を上がらないといけない。

「それは大変」と。

そうするうちに、「ホースを買って、出るところから途中まで、そこ持ってもらって、そこで接いであげたらどう。」と他の住民が提案した。

「それは 1 つの案けれども、大変だよ、ホースは何本いるか、それで各班で長さを図ってもらって、何百メートルだったかな、約 4000 メートル、参考のために水道のホースを売ってるところに聞いてみたら、こんなものないもん。中国地区ないの、全部集めればなるかもしれないけど。売っているホースをみんなで集めては、とてもそんなことならない。これもだめです。しかもそれを保管するのも大変だし、水を入ったホースを引っ張って、こんなことできるかね。」と T 氏は振り返る。住民の提案を 1 つ 1 つ試行錯誤しながら取り込んでいた T 氏の姿

が見受けられる。

### 「実感による平等な水供給へ全員の決意」

こういう議論を経た上で、最終的には、1人の男性の方が「T氏が言われることをやっぱり協力していかないといけない」と提案し、皆さんの態度も変わって協力するようになった。

共用栓が建てられた後、住民全員が18リットルの携行缶を配布され、毎日仕事に行く前に、自衛隊が1所帯あたりに300リットルの目標給水を、携行缶で共用栓から十何回も家まで運ぶ作業を開始した。それでわずか一週間ほどに、住民たちが水汲みの大変さを実感できた。

「やっぱり家庭の水道水を通すようにしましょう」ということを全員で決意した。そして高低差に関係なく平等に水をもらえるため、住民たちが水道局から水道メーターを借りて、世帯ずつに250リットルを給水ができるように2人組の交替制で当番するようになった。

### 「住民による平等な水管理体制」

「各家の玄関にその書き込むような表を作って、玄関に貼ってあるから、日にちも書いてあるし、その日の合計用を書く欄もあります。2人ずつ交替で検針していく。検針して回った者が、今日の朝の6時の検針の数値を、玄関のドアに貼ってある用紙に書き込んで、前日に検針した数字を引いて、200しか使ってなければ、50リットル少なく使った、明日は50リットル多く使ってもいいですよと、逆に300リットル使ったところもあれば、あなたのところ明日は200ですよと。」住民による水管理体制は、住民が共有問題に向けた時の主体性の発揮や住民間の平等的な行動意識の形成に重要な役割を担っている。

### 「お互いの譲り合う行動」

「多少のトラブルはあったけども、例えば赤ちゃんがおるところは、水は必要だから、その一人暮らしの方なんかは、自分のところは少しわけてもいいですからと、そういうところもあって。それはいったん自分のところで、その水を自分の水道から出した分をあげてなさいと、そうしないと管理ができなくなるので、そういうふうにして管理をしたら、もう一言も苦情も出ずに、水道が解決するまで(続けてきた)。」とT氏が語る。

## ②【共同事業による住民共同体意識の強まり】

### 「1つの自治会としての結束」

分譲住宅も公営住宅も関係なく、用水を分かち合いながら未曾有の大渇水の危機を乗り切ってきた経験に加え、島根県住宅供給公社から「自治会を分けても再びこのような渇水があったら、とても県営住宅の自治会では対応できないので、一緒にしてやってもらえないか」との相談があり、分譲住宅と県営住宅で1つの自治会組織としてスタートした。過酷な水不足の体験は、1つの組織としての連帯感が生まれ、結束力の高い自治会活動を積み重ねていく始まりとなっている。

### 「連帯意識を強化した集金事業」

「当時はまだ金融機関の口座から自動で支払うことがあんまり普及してなくて、公共料金は金融機関の窓口で支払うのが一般でした。淞北台は交通の便が悪く、この集金事業は利便事業として多くの住民に喜ばれました。集金は班長が班を担当するけれども、負担軽減するために、集金は班長へ持参。これをはじめたのはやっぱり入って、みんながわからなくてみんな他人同士、この集金することによって、顔合わせをして親しくなる。住民交流をしてもらうことを狙いにしたけども、この集金事業は一事業として定着した」「地味な事業だけど、住民参加の大事な事業で、今日の淞北台コミュニティづくりに大きく影響する」とT氏が振り返った。この集金事業は20年ほど続いてきた。

入居 30 年を経過し、子世代が独立し団地から転出するにつれ、湊北台団地の高齢化が顕著になってきた。当初から自治会と関わってきた T 氏は、「これから 10 年、20 年、30 年生きたら、どんどん高齢化が進んで、大変なことになる」という問題意識を持って、当時の自治会長に「この問題をどう対応するか」と問題提起をした。

### 「対応策をめぐる議論」

高齢化問題の対応策を探るために、2000 年 10 月に、T 氏をはじめ、23 名の地域住民で構成される「高齢者福祉施策検討委員会」が設置された。「高齢者福祉施策検討委員会」は、10 年、15 年先の状況を予測し、「高齢化がこれからさらに加速すると、自治会は短期交替制が定着しているため、中長期的な視点で対応できるのか」ということ、前後 8 回にわかって対応策を徹底的に議論し続けた。

その結果、高齢者福祉活動の必要性を確認した上で、任期制のない住民ボランティア組織で対応していくことを決定した。2001 年 4 月、住民組織として「いきいきライフ推進会議」が発足した。

### 「ニーズ調査による情報認識」

これまで福祉活動と関わりがなかった素人の住民のボランティア組織として、「何ができるか、何をすべきか」といった戸惑いから、2001 年 4 月に、湊北台団地の高齢者を対象として「高齢者生活実態調査」を実施した。今回の調査は 60 歳以上の 502 名の方を対象とし、回収率は 91%であった。調査の結果から、2つの課題が浮き彫りになってきた。ひとつめは、高齢化率が 23%であるが、75 歳未満の元気な前期高齢者が 75%を占め、元気で老いていく方法を考える必要があること。ふたつめは、坂道、買物やバス便で日常生活が困る方は、加齢に伴いさらに閉じこもる方が増える可能性があること（宮城 2021）。

### 「アクセスしやすいような自発的な環境づくり」

調査の結果を受け「元気で老いていこう」というのを合言葉にして、高齢者の生きがいがづくり事業として、「趣味教室・同好会」と「いきいき健康講座」が開始されていた。

趣味教室・同好会などのグループ活動は、いきいきライフを推進する会の活動として認定するものである。認定されるグループ活動は、住民の交流資金としての補助金を受けることができる。助成金は「コーヒー代など、交流のために使うもので、目的は引きこもらないで、そういう場に参加して交流してください」という趣旨と、T 氏が語る。

「好きな人が、今度何をやろうかと、自分から呼びかけに行く」という住民たちの自発的な形で広がっていくことにしている。

「先にできたものに参加に来た人が、いろんな趣味があったりして、カラオケもあったらいいねということを書いてくれば、交流のための補助金を出すので、7人8人ぐらを集めてもらえばこの教室としてね、認定しますよと。きちんと募集して作ったわけじゃない、1つ立ち上がれば、また他のもできた。いわゆる最初は顔見知りの人で、だんだん親しくなって、友達、親友になってね。じゃもっとなにかがないだろうかと、自分たちで考えながら、こういう教室でも立ち上げてもいいでしょうと。いいよ、どんどんやって。」このように、好きな活動内容を提案できる環境が作られている。

### 「排除しないような関係づくり」

2001 年から、一人暮らしの孤立しやすい高齢者のため、お楽しみ会「夢楽の会」が年 3 回開催されている。担当する地域福祉推進員（市の社会福祉協議会の委嘱を受け、ボランティアとして担当制で地域の独居高齢者を見守る方）が、各自担当する独居高齢者を呼びかけ、誕生会などの楽しむタイムを過ごしている。

一方、グループ活動に参加することが苦手な方でも自分で健康管理ができるように、会の立ち上がる当初は、住民たちが地域の福祉課題及び福祉制度への理解を促進するため、啓発活動として介護保険制度説明会や家庭介護学習会などの勉強会を行っている。さらに 2006 年から奇数月に保険・医療・認知症・医療・介護などに関わるテーマでいきいき健康講座を定期的に開催するものとして定着している。

### ③【地域の関係機関を巻き込んだネットワークへの拡大】

#### 「利用可能な内・外部の関係者を巻き込んだ体制構築」

そして外部の大学教授、社協職員などを招きフォーラム、シンポジウム及びワークショップなどを2003年から回数を重ね、住民たちと話し合ったところ、今後の高齢化の進展をめぐっての湊北台地区の課題が明らかになった（宮城 2021）。こういった外部支援のもと、高齢化や地域の過疎化とともに、「この問題（高齢化問題）は、いきいきライフだけでやる問題じゃないので、湊北台の中のいろんな団体、グループ、自治会をはじめ、いろいろ情報交換して、課題を共通認識にしながらみんなで取り込んでいかないといけない」との新しい認識ができた。

2006年6月に、「湊北台福祉連絡会」が発足していった。この連絡会は、3ヶ月に2回開催され、お互いの課題などを情報交換しながら地域全体での共通認識を強化し協力して取り組んでいる。「いきいきライフを推進する会」は、湊北台地区内グループ団体のサポートを受けながら、地域のコーディネート役を担い、活動を通じて地域でのネットワーク連携体制が出来上がっていった。このように高齢化問題に向け地域住民間の合意形成が図られていき、グループ間の協力関係が徐々に生まれていった。

さらに、「いきいきライフ推進する会」が、外部の専門家である大学教授から「住民団体の代表と関係機関が一堂に会にして、湊北台の地域課題について話し合う会を作らないか」との提案を受けたところ、「湊北台福祉ネットワーク会議」が発足し、外部の福祉団体との連携体制づくりにたどり着いた。

#### 「活動拠点を勝ち取るために行政へ働き続ける」

湊北台は法吉公民館から城北公民館に移籍した時（2000年4月）に、当時の城北公民館が地域的に偏って位置しているため、住民たちから「公民館を中央に建ててほしい」という条件を行政に提示したが、城北公民館の築年数が浅いという理由で、公民館の建て替えの提案を保留のままにした。

一方、高齢者福祉施策検討委員会（2000年10月）は、「みんなで元気に老いていく」ために1つの施策として、住民たちが集まりやすい拠点の必要性が再度提起されていた。また趣味や同好会などが相次いで地域で結成され、「いきいきライフを推進する会」の活動が地域に浸透していく中に、活動拠点の必要性を地域住民が認識している。

市に交渉を行ってきたT氏によると、当時の行政は、「今は立て替えできないけども、立て替える時期、50年経ったすれば、どうしても立て替えないといけないので、その時にはその中心地で建て替える」との回答があり、建設には至らなかった。

次第に行政が公民館の活動が円滑な実施を図る中に、各町村の必要に応じて公民館の区域内に適当な建物を見つけ分館を設立しはじめるようになった。分館用の土地は、公民館が用意しなくてはいけないため、最初にそういう動きが始まったのは、土地代の安い田舎だった。湊北台は、農耕用の堤を埋めることにより、義務付けられる3%の公園用地が確保できたため、予定していた公園用地を公民館用地として使うことができるようになった。

土地が確保できた後、「いきいきライフを推進する会」をはじめ住民たちが再度行政に働きかけてみたところ、やっと認可を求められた。2004年3月に市の助成金の大半と住民たちの共同募金から出金し、城北公民館の分館という位置づけで公民館と離れた場所で「ふれあい交流館」を建設した。

交流館は住民ボランティアによる当番制で管理され、住民の集まりや交流の深まりには「場所」を確保するだけでなく、分館の位置づけを勝ち取ったからこそ、一部の事業拡大の財源の捻出にも役立っている。「いきいきライフを推進する会」の事業展開や、住民たちが継続的に地域活動に参加する上での不可欠な存在となっている。

住民たち、特に高齢者にとって徒歩で行ける距離での拠点として「ふれあい交流館」の設立が、地域住民が4年間ずっと諦めることなく行政に働きかけて願望を実現した成果である。

### 「必要な社会資源を作っていく」

湊北台ネットワーク会議の連携体制のもと、湊北台地区の課題や対応策について住民代表と各専門機関が活発的に話し合ったところ、新たな支援サービスが誕生してきた。

まず、地域包括支援センターまで相談に行くことが困難な高齢者のために、地域包括支援センターに依頼し、2009年7月から「高齢者よろず相談」という出張相談窓口を開始した。さらに松江保健生協の協力を得て、毎月20日に、自治会女性ボランティアグループ主催の「ふれあい喫茶」の場で、高齢者の血圧、体脂肪、骨密度などの健康チェックをしてもらうようになった。

2009年、高齢者の個別のニーズに対応するため、T氏をはじめ住民たちが粘り強く何度も「生活協同組合しまね」に交渉したところ、生協組合員同士しか使えない助けあい制度「お互い様」（有償家事援助サービス）を、一般住民でも使えるような仕組みに変えてもらった。同年4月に高齢者の掃除、ゴミ出し、草むしりなどの家事支援が、湊北台で開始した。組合員でなくてもサービスを利用できる生活協同組合における全国の初例になっていた。

このように、様々な専門職がパートナーとなった高齢化問題の支援体制が構築され、そこから様々な資源や協力を得られている。

### 3. 考察

湊北台地区は、団地の開発から50年経過し、これまで述べてきたように大潟水などの経験や高齢化問題に向けた地域づくりの活動を進めてきた。これらの経過を踏まえて、湊北台地区における歴史から形成されてきた構成員の行動規範と行動様式、構成員の認識及び共通課題の解決に向けての取り組みなど人為的要因などから高齢者の社会参加活動に関するソーシャル・キャピタル醸成の可能性を考察していく。

#### （1）大潟水などの共同経験から生まれた行動規範と行動様式

ソーシャル・キャピタルは、あるグループメンバーであることから生まれるとされる（稲葉 2008:76）。湊北台地区は他地域からの転入者が構成された比較に新しいコミュニティである。まず、同時期の転入者であるため、生活環境の共有（埴淵 2010:64）や、半世紀にわかって培ってきた共同体意識が互酬性や協調行動に寄与してきた可能性は先行研究のM地区と似ている。

次に、湊北台におけるソーシャル・キャピタルの醸成という視点で重要なポイントは、未曾有の大潟水を地域住民が一致団結して乗り越えてきた共同経験である。入居して間もなく班単位で水道施設を当番制で見守ることが、住民間の顔見知りの関係が構築され、相互関係が積み重ねられるきっかけであった。

具体的には、不平等な水供給であった実態に対し、住民が話し合い、対応策への議論を経て、ようやく共用栓までの水汲みの大変さという「**実感による平等な水供給へ全員の決意**」ができた。その結果、住民同士で不平等をなくすための行動意識が暗黙のルールとなった。また、「**住民による平等な水管理体制**」のもと、それぞれの状況を配慮した「**譲り合いの行動**」をする中から住民間の助け合い精神も生まれた。さらには、これらの「**実感による平等な水供給へ全員の決意**」及び「**住民による平等な水管理体制**」ができたことにより、住民同士の問題解決のために協力をしようとの協調意識が生まれたばかりでなく、地域内で主体的に議論・対応していく行動規範の素地が育成され、その後の地域づくりや高齢化問題の対応に大きく寄与したのではないかと考えられる。

大潟水の苦しい経験に加え、例を見ない分譲住宅と県営住宅が1つの自治会として結成され、そこからさらなる「**1つの自治会としての結束感**」ができ、住民共同体意識の醸成の基盤になった。そして20年近く続いてきた集金事業によって、住民同士の交流と相互理解が深まり、住民間の「**連帯意識の醸成**」も促進したと考える。

給水策を模索する時であり、高齢化問題に対応する時であり、お互いに議論を通して現状・課題及び対策を住民たちが主体的に一緒に行ってきた。この過程において「**住民による平等な水管理体制**」「**住民ボランティアによる当番制**」など、自分たちの事を自分たちで参画・解決していくという主体性の高い行動様式の形成にもつながってきた。

大潟水を一緒に乗り越えてきた経験と、「**行政へ働き続ける**」住民のパワーで「ふれあい交流館」の建設に至

っていることから、一致団結して協力すれば願望が実現できるという効力感が湧き、さらに住民間の団結心の高揚にもつながってきたのではないかと考えられる。このような効力感や団結心の高揚が、地域の高齢化問題に向かう時の強い責任感を導き、現在の高齢者グループ活動を活発に参加させる一要因となっていると考えられる。

## (2) ネットワークの拡大における人為的な取り組み

稲葉(2008:136)は、ソーシャル・キャピタルは、それぞれが歴史的・文化的な背景を反映したユニークな社会的文脈を持つコミュニティによって育まれるとともに、我々自身でつくり上げることのできる部分も多いと指摘している。

大渇水の時であれ団地の高齢化問題に向かう時であれ、「共用栓利用への話し合い」、「対策をめぐる議論」を通して住民たちに課題を十分に認識させたいと、対応策を検討していくように、地域課題に向けた時に、コミュニケーションを通して住民同士のお互いに水平的な繋がり・関係性ができている。このような水平的な繋がりが、高齢化問題に直面した時に活発に行われているグループ活動の参加促進もつながると考えられる。

「何ができるか」という戸惑いから多様な趣味活動の結成まで、住民たちの違いや多様性を尊重し、多様な活動を提案できる「アクセスしやすいような自発的な環境」が創られ、高齢者各自の好きなことから始まるという柔軟な取り組みが行われている。このように多様な選択を可能にする柔らかな取り組みが住民の主体性に繋がる一方、継続参加という行動へと寄与していく。

さらに、グループ活動の苦手な方は、健康管理ができるように、意図的に説明会や勉強会を開催し、「排除しないような関係性」が無意識のうち構築されている。

高齢化問題の解決にあたっては、「いきいきライフを推進する会」の独自の動きから外部の関係機関まで、地域のネットワークが拡大してきた。そのような中、変化している高齢者のニーズに対応するためには、調査の都度「利用可能な内・外部の関係者を巻き込む」体制があったことが重要であったと考えられる。地域の関係グループをはじめ、大学の教授、社協職員、地域包括など専門機関を招き、それぞれの専門性を引き出してもらい、ワークショップを行いながら、対話の形を通して住民が必要としていたニーズや解決すべき課題を明確することが、地域の進むべき方向性を示していた。このようなことは、地域づくり活動を推進してきた不可欠な条件だと考えられる。

さらに、「活動拠点を勝ち取るために行政へ働き続ける」ことや「必要な社会資源を作っていく」ことによって、行政だけでなく、地域包括支援センターや生協などとの間の双方向の繋がりが構築され、地域づくりのネットワークが広がってきた。

## (3) 欠かせないリーダーシップの存在

湊北台地区の地域づくりにおけるソーシャル・キャピタルの醸成には、T氏のコーディネーターとしての誠実で公正な運営能力などのリーダーシップの発揮が大きい。

大渇水時に団地全体の給水像をいち早く把握し、住民が必要としていた解決すべき課題(高低差による給水状況困難)を、住民間の関係調整を行いながら、最善案を求めようとしている。そして「共用栓利用への話し合い」を通して、住民の意見を傾聴し、給水対策を一つひとつ試みようとすることを通じて、地域住民に現状を認識させている。これは、手助けし合うようなきっかけとして重要な役割を果たしていると考えられる。

## おわりに

本研究では、島根県松江市湊北台地区に着目し、社会参加活動に関するソーシャル・キャピタルの醸成にどのような地域の文脈が関連しているのかを考察することにした。その結果、断水による危機という共同経験から生まれた平等、助け合う行動規範や主体性の高い行動様式及び構成員の連帯意識など、認知的ソーシャル・キャピタルの醸成が確認できた。一方、高齢化問題の解決を通じたネットワークへの拡大は、構造的なソーシャル・キャピタルの醸成に繋がっていたといえよう。

また常に組織や体制の可能性を最大限に広げたり活用するなど、人為的に取り組んでいる部分がソーシャル・

キャピタルの形成に大きな影響を与えることが明らかになったが、小地域における高齢者の社会参加活動を促進する人為的な取り組みについては別稿に譲ることとしたい。

本研究では、先行研究で指摘されたウォーカービリティと社会関係資本の豊かさとの関連性はみられず、むしろ高低差 35 メートルの高台団地だからこそ 100 日間断水との戦いという共同経験が生まれ、ソーシャル・キャピタルの積み重ねの始まりとなった。このことは必ずしもウォーカービリティと社会関係資本の豊かさが常に正の関係性だとは限らないことを示したといえる。

また湊北台地区は一見すると、1つの自治会で運営し閉鎖的な地縁社会の中で育てられた結束型のソーシャル・キャピタルのように見えるが、外部に開かれた橋渡し型のソーシャル・キャピタルの側面も多く伺える。この両者の融合の可能性について今後さらなる研究が必要であると考えられる。

#### <引用・参考文献>

- ・伊藤大介・近藤克則 (2013) 「要支援・介護認定率とソーシャル・キャピタル指標としての地域組織への参加割合の関連」『社会福祉学』54(2), 59-69.
- ・稲葉陽二 (2008) 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』第2部「ソーシャル・キャピタルの苗床としてのコミュニティ」日本評論社, 74-80.
- ・神原理 (2011) 「ソーシャル・キャピタルの質的調査法」『社会関係資本研究論集』2, 81-100.
- ・川崎千恵 (2018) 「高齢者にとって地域活動に参加するということー離島の地域におけるエスノグラフィーー」日本公衆衛生看護学会誌 7(3), 110-118.
- ・児玉善郎 (2014) 『地域とつながる集合住宅団地の支え合いーコミュニティ力ですすめる 12 の実践ー』特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター (CLC) 8-14.
- ・埴淵知哉・市田行信・平井寛他 (2008) 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社, 63-80.
- ・埴淵知哉・近藤克則・村田陽平ら (2010) 「「健康な街」の条件ー場所に着目した健康行動と社会関係資本の分析」『行動計量学』, 37(1), 53-67.
- ・埴淵知哉編 (2018) 『社会関係資本の地域分析』株式会社ナカニシヤ出版, 第1版.
- ・Putnam,R.D.(1993)Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton University Press.(=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義ー伝統と改革の市民の構造』)NTT 出版.
- ・Putnam,R.D.(2000)Bowling Alone:The Collapse and Revival of American Community.(=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』)柏書房.
- ・藤澤由和・濱野強・小藪明生 (2007) 「地区単位のソーシャル・キャピタルが主観的健康感に及ぼす影響」『厚生学の指標』54(2), 18-23.
- ・古川秀敏・国武和子・野口屋子 (2004) 「高齢者の抑うつ・孤独感の緩和と地域社会との交流」『老年社会科学』, 26(1)85-91.
- ・宮城孝 (2021) 『住民力』明石書店, 14-61.
- ・村田千代栄・斎藤嘉孝・近藤克則・ほか (2011) 「地域在住高齢者における社会的サポートと抑うつの関連ーAGES プロジェクト」『老年社会科学』33(1), 15-22.

#### <統計調査報告書>

- ・介護保険事業状況報告 (暫定) (令和 3 年 1 月分) | 厚生労働省 (mhlw. go. jp)2022. 5. 1 検索.
- ・国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 「社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」(www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2017/seikatsu2017summary.pdf.2021. 8.)
- ・総務省統計局 (2020) <https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1261.html>2022. 5. 20 検索.
- ・湊北台いきいきライフを推進する会 (2015) 「15 周年記念の集いしおり」.
- ・湊北台いきいきライフを推進する会 (2021) 「20 周年記念の集いしおり」.
- ・内閣府 (2016) 『高齢者の生活と意識ー第八回国際比較調査結果報告書』([https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/pdf/kourei\\_h27\\_2-7.pdf](https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h27/zentai/pdf/kourei_h27_2-7.pdf). 2021. 7).
- ・内閣府経済社会総合研究所編 (2005) 「コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する調査研究報告書」(日本総合研究所委託事業).
- ・松江市湊北台自治会 (2000) 『湊北台三十年の歩みー自治会三十年記念誌ー』.
- ・松江市湊北台自治会 (2019) 『湊北台五十周年記念誌ーこの十年の歩みを中心にー』.

- 
- <sup>1</sup> <https://www.stat.go.jp/date/topics/topi1261.html> 総務省統計局 2022.5.20 検索
  - <sup>2</sup> 介護保険事業状況報告（暫定）（令和3年1月分） | 厚生労働省 (mhlw.go.jp)2022.5.19 検索
  - <sup>3</sup> 松江市湊北台自治会（2000）『湊北台三十年の歩み—自治会三  
記念誌
  - <sup>4</sup> 松江市湊北台自治会（2000）『湊北台三十年の歩み—自治会三十年記念誌—』